

## 「新しい日本の安全保障を考える超党派議員の会」提言

令和 2 年 7 月 30 日

序. 中国の拡張主義的な対外行動による米中新冷戦の激化、北朝鮮が突きつける脅威の拡大、ロシアや中東の不透明な動静、AI や自律兵器など軍事技術革命の進展など我が国を取り巻く安全保障環境の急速な変化に鑑み<sup>1</sup>、策定から 7 年を経た「**国家安全保障戦略**」の改定と共に「**国家防衛戦略**」の策定等、**防衛戦略体系の見直し、およびその裏付けとなる防衛費の確保が必要であり**、以下の内容を盛り込むことを提言する。

1. 劇的に進化する周辺諸国の脅威から日本国民の命と平和な暮らしを守り抜くため、「専守防衛」の再確認（すなわち「自衛のために必要な防衛力を保有し反撃できる」ことが「必要最小限の自衛の措置」の範囲内であること）を行い、とくに統合防空ミサイル防衛 (IAMD) システムと一定の防衛的打撃力 (Self-defense strike capability : 第二撃を阻止するためブースト段階での迎撃も含む) から成る「**積極的な抑止体制**」の確立を急ぐ。

2. 上記を前提にした場合、日米同盟においては以下の 2 点の政策調整が必要となる。すなわち、①2010 年以来実務レベルで続けられた**日米「拡大抑止」協議**の活性化、②日本が新たに一定の打撃力を保有することにより「盾と矛」を適切に共有する**新たな任務・役割・能力 (RMC) 分担**の在り方を定める協議を通じ、**日米防衛協力のガイドラインを改定**して日米の包括的な抑止力の再構築を図る。その際重視すべきは、中国の A2/AD 環境下においても米軍の前方展開と作戦空間におけるアクセスを確保し、日米共同作戦の領域を拡大・強化することである。

3. 米国による新たな GPR (地球規模の米軍再編) を踏まえ、沖縄の自衛隊・米軍基地再編を日米間で真摯に議論し、**自衛隊が基地の所有・管理を行う在日米軍基地の共同使用 (2-4-a) の拡大を促進すると共に、日米地位協定の改定も視野に入れた国民理解の促進に基づく安定的な同盟インフラを再構築する**。なお、米軍再編と連動した沖縄の米軍基地再編に当た

---

<sup>1</sup> すでに政府も国家安全保障戦略の改定方針を明らかにしているが、今般の新型コロナに象徴されるパンデミックの再来に備え、バイオテロを含めた化学・生物・放射線・核 (CBRN) の脅威に適切に対処し得る自衛隊をはじめとする政府全体 (whole of government) の体制を強化する必要性を強く認識する。

っては、①日米のC4ISR（指揮、統制、通信、電算、情報、監視、警戒）能力、②戦力投射プラットフォームとしての日米基地の抗堪性、③陸自と米海兵隊の機動展開能力、などを総合的に強化する。

4. 中国の軍事力増強および拡張主義的な対外行動に鑑み、南西諸島方面の防衛力および領域（領土、領空・領海）警備能力を強化するため、自衛隊の南西地域防衛を統括する陸海空自衛隊の「**統合作戦司令部**」を沖縄に置き、**領域警備法（仮称）の制定**（警察権と自衛権の再整理）および**自衛隊法の改正（警戒監視任務を新設）**を行い、グレイゾーンから有事に至る切れ目ない領域警備能力を法的にも能力的にも確立する（当面、海保のさらなる増勢・強化が急務）。

5. 南シナ海において顕著となった中国による力を背景とした違法な現状変更行動に対し、日米英豪印とのさらなる連携を強化し、自由で開かれた公正な海洋秩序の確保に努める。英豪印に加え、カナダ、NZ、シンガポールなど英連邦諸国との協力や、ヴェトナムやフィリピン、インドネシアなど中国の強硬姿勢に警戒感を強める国々との連携も強化する。

6. 衰退の一途をたどる我が国の防衛産業技術基盤を再構築するためには、予め編成や装備計画を示さなければ技術開発もできないという「官僚主義」の旧弊を一掃し、とくにAI・自律化技術・バイオテクノロジー等新興技術分野については、「シーズ」段階でその研究成果を防衛装備に応用する体制を構築すべき。また、同盟国・友好国である米欧等との共同研究・開発・生産を阻害している「第三国移転に対する厳格規制」を緩和する。その際必須なのは、官民のインテリジェンス体制の強化を図ること。経済安全保障の視点に基づき、（ファイブ・アイズの一員にして議院内閣制を採用する）豪州を参考に、知財保護や**セキュリティ・クリアランス**の制度を確立する。

7. 外交・防衛・安全保障に従事する人的資源を質量ともに確保し、積極的平和主義を貫徹するため国連等国际機関への自衛隊部隊を含む人材派遣の機会を拡大し、その地位や報酬、名誉など法的基盤を再構築する。また、国家の情報収集・分析力の強化を図り、自衛隊の後方支援部門（管理、衛生、補給、整備、基地警備等）の統合運用を促進するとともに、省人化、無人化を大胆に推進する。